

■教育委員会における事務の管理及び執行の状況の点検・評価の結果

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
外国語指導助手設置事業	英語を母語とする外国の青年を中学校における外国語授業の補助等の職務に従事させることにより、英語教育、国際理解教育の充実及び外国人とのコミュニケーション能力の育成を図る。	中学校1校あたりの平均派遣回数	52回	平成19年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、全ての外国語授業等における外国語指導助手とのチームティーチングを実現することにより、一層の充実を図る必要がある。	小学校における外国語活動の実施などを踏まえ、外国語指導助手の増員をお願いしたい。
適応指導教室運営事業	不登校児童生徒の学校復帰に向けた援助及び指導を家庭・学校・関係機関との連携により計画的に進める。	学校復帰率	66.7%	平成19年度は、十分な成果を上げることができた。 今後は、スクールソーシャルワーカーの配置検討を進めるとともに、関係機関とのネットワークの充実を図る必要がある。	平成19年度は十分な成果をあげることができた。 適応指導教室にも通所できない児童生徒について、関係機関との連携により対策を進めて欲しい。
学校施設耐震診断事業	昭和56年以前の旧耐震基準により建設された学校施設が、地震に対してどの程度の耐震性能を有しているかを把握するため、計画的に耐震診断を実施する。	耐震診断実施施設数(総数)	4棟	平成19年度は、年次計画により2棟の耐震診断を実施したところである。 今後についても耐震診断を進めるとともに、耐震化推進計画を策定し、学校施設の安全を図る必要がある。	耐震診断が本来の目的ではないので、診断の結果を踏まえた対応が重要である。
中学校教育用パソコン整備事業	コンピューター教室のパソコン整備及び校内LANの整備を進め、学校内のどこにあってでも学校内外の様々な情報資源にアクセスできる環境の実現を目指す。	教育用パソコン台数	210台	平成19年度は、一定の成果をあげることができた。 今後は、校内LANや教員用パソコンの整備について、検討を進める必要がある。	出来るだけ早期に目標とする機器の整備をお願いしたい。 また、整備にあたっては、授業等で活用しやすいパソコンの導入をお願いしたい。
小学校教育用パソコン整備事業	児童が高度情報化に必要な資質を養うことができるよう、コンピューターの整備を進め、市内小学校における情報教育の活発化を図る。	教育用パソコン台数	222台	平成19年度は、一定の成果をあげることができた。 今後は、パソコン教室における児童1人にパソコン1台の環境整備について検討を進める。	早期に児童1人あたりに1台のパソコンを整備することが望まれる。併せて、各学級に1台程度のパソコン整備をお願いしたい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
学校図書館図書整備事業	児童生徒の読解力の向上を図るとともに豊かな心を育成するため、学校図書館において、新規図書の購入や市立図書館が所有する図書の再利用などを進める。	標準的な図書冊数を有する学校数	3校	平成19年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、全ての小中学校が標準的な図書冊数を有することができるよう、新規図書の購入及び図書の寄贈促進の取組を進める。	市民にも寄贈等の協力を呼びかけ、整備する図書の分野のバランスに配慮しつつ、引き続き努力願いたい。
理科教育設備整備事業	実験器具や観察器具など本市小中学校における理科設備について、国の補助を活用しながら計画的に整備を進め、理科教育の充実を図る。	理科教育設備の整備状況	20.4%	本市では、理科設備の整備を計画的に進めており、昨年度についても小中学校5校の整備を進めるなど、一定の成果を上げることができた。	学校の担当者の意見を踏まえ、教育現場で理科備品に不足がないように整備を進めるべきである。
対外式除細動器（AED）設置事業	児童生徒及び学校近隣の住民が、心室細動により心肺停止になった場合、救命措置として有効な心臓への除細動（電気ショック）を速やかに行うため、各学校に対外式除細動器を設置する。	市内小中学校へのAEDの設置数（総数）	5台	平成19年度は、十分な成果を上げることができた。 平成20年度には市内全ての小中学校に対外式除細動器を整備し、安全体制を強化する計画である。	緊急時に教員及び児童生徒がスムーズに使用できるような訓練を引き続き実施されたい。
学校給食提供事業	児童生徒の心身の健全な発達に資する学校給食を提供し、児童生徒の栄養の改善及び健康の増進を図る。	栄養士の学校訪問回数	7回	本市では効率的なセンター方式を採用し、栄養指導の面で、各学校と連携しながら事業を推進している。 今後は、物価高への対応、地場産物の導入等に取り組む必要がある。	昨年度の取組は十分な成果があがったものと考えられる。 地産地消の推進、原材料の高騰問題への対応等の課題については、最善の努力をお願いしたい。
学校生活介助員配置事業	発達障害又はそれに準ずる障害を有する児童生徒が、適切な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置し、日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行うことにより、学校教育の充実を図る。	学校生活介助員の配置数（総数）	1名	本市では小中学校への学校生活介助員の配置が不十分であり、今後、介助員の有効活用や市内各小中学校に1名の支援員配置を検討する必要がある。	児童生徒の安全を考慮すると早急な対策が必要であることから、介助員の増員等、体制の充実をお願いしたい。
市民大学運営事業	市民が心豊かに充実した生活を送ることができるよう、学習機会を総合的・体系的に提供する北茨城市民大学を開設する。	市民大学講座受講者数	440人	平成19年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、ますます多様化・高度化する市民のニーズへの対応等、これまで以上にきめ細かな学習機会の提供が必要と考えられる。	出来る限り多くの市民の講座受講を促進するため、関心が高いと考えられる分野の講座の充実を図りつつ、学生会を中心とした学習機会の提供に努められたい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
公民館活動事業	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。	公民館事業参加者数	1,207人	平成19年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、若年・青年層の参加を高める観点から、多様な開放講座開設の必要性が急務となっている。	青年教育、成人教育などを充実させ、地域の人々が満足できるような運営をお願いしたい。
第23回国民文化祭事業	国民文化祭が茨城県で開催されるにあたり、本市においてはプレ国民文化祭として「わたしのつくる子どものうた」を開催し、広く童謡（作詞）作品の募集を行った。	応募作品数	1,044件	全国から1,000件を越す作品の応募により、一定の成果を上げることができた。 平成20年度は、国民文化祭に多くの参加者が得られるように開催準備を進める必要がある。	国民文化祭は北茨城市のPRに大きく貢献することが期待されるため、成功を期待したい。
雨情の里音楽祭補助事業	野口雨情の心温まる童謡作品を、将来の世代に引き継ぐとともに、童謡文化の魅力を広く発信し地域振興に役立てることを目的に創作音楽劇を開催する取組に補助金を交付する。	音楽祭来場者数	500人	平成19年度は、一定の成果を上げることができた。 今後も、多くの市民参加を促進する必要がある。	「雨情の里音楽祭」については、多くの市民ボランティアにより運営されている点、この取組を地域に定着させる点から、市教育委員会の積極的な支援が期待される。
北茨城市文化協会運営補助事業	北茨城市文化協会に補助金を交付し、協会では、美術文芸展、芸術発表等を行うとともに、美術展、歌舞伎、演劇等の観劇・鑑賞を行う芸術鑑賞号の企画・運営を実施する事業を実施する。	主催事業参加者数	1,438人	平成19年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、若年層の文化協会会員を確保することにより協会の充実を図る必要がある。	若い世代に文化を継承する視点から、誰もが気軽に文化協会で活動できる雰囲気づくりが重要である。 また、参加者が固定化しないような企画をお願いしたい。
図書館管理運営事業	生涯学習の拠点として市民の文化的要望に応えるため、図書資料の選定受入、貸出返却、読書相談及び参考資料相談等の業務を推進する。	蔵書貸出回転率	1.04	平成19年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、更なる図書資料の充実及び館内サービスの充実を図る必要がある。	工夫して図書館の運営を行っている。 今後、来館者の増加に努めるとともに、分野に応じて最新の図書の整備を進めることをお願いしたい。
学校施設開放事業	市における社会教育及び社会体育の普及のため、学校施設及び設備を一般市民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動を推進する。	施設開放利用者数（延）	80,690人	平成19年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、老朽化が進む体育施設の改修が必要である。	学校施設を開放するにあたっては、利用者のマナーを徹底する必要がある。 また、今後、利用者への施設使用料等の徴収等について検討することも必要ではないかと思われる。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
市民各種大会 開催事業	各種スポーツ・レクリエーション大会を、市又は北茨城市体育協会が開催し、市民に健全なスポーツ・レクリエーションの機会を提供することにより、市民の健康増進、市民間の親睦及び地域スポーツ振興を図る。	各競技大会等の参加者数	7,719人	平成19年度は、十分な成果を上げることができた。 今後は、老朽化が進む体育施設が多いことから、利便性の向上を図るため、施設改修の検討が課題である。	昨年度の取組は十分な成果を上げたと考えられる。 今後は、開催される各種競技について市民向けの分かりやすいPRの実施や各競技団体の組織強化を図るための支援をお願いしたい。